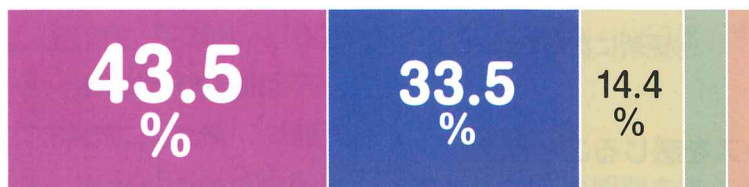


みんなのアンケートで実態が明らかに

自治労連は2022年と23年に、全国の会計年度任用職員を対象にアンケートを実施し、延べ3万人を超える方たちとつながってきました。2023年に実施したアンケートでは、8割

近くが仕事を失うことに不安やストレスを抱いており、低い賃金の改善や継続雇用を望んでいることを可視化しました。

●「公募」等による失業への不安・ストレス



■ある ■少しある ■あまりない ■ない ■どちらともいえない

昨年のアンケート結果はこちら



実態を公表し、 制度を改善させてきました

アンケートの結果は記者会見で公表し、世論に訴えました。署名も集め、総務省に提出するなど、みんなの思いを国に届けてきました。全国各地でみんなが声を上げたから、正規職員に準じた給与改定や未支給だったボーナス(勤勉手当)の支給を可能にする制度の改定が実現しました。「公募」によらない再度の任用(雇用継続)も可能になりました。

自治労連がとりくむ誇りと怒りの3Tアクションで勝ちとってきた成果はこちら



総務省への要請行動 (2024年7月)



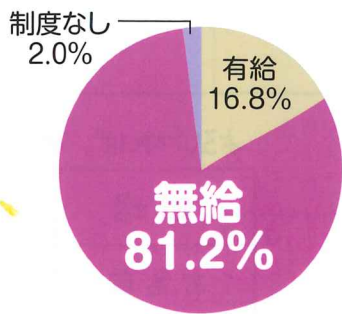
厚労省での記者会見(2024年4月)

しかし、会計年度任用職員の働く条件は 自治体ごとにさまざま

会計年度任用職員の「休暇」や「公募」は自治体ごとにさまざまです。病気になったときに利用できる病気休暇は有給の自治体もある一方、多くは無給であり、なかには病気休暇そのものがない自治体もあります。なかまの切実な要望を受けて、粘

り強く改善を求めた結果、「公募」を取りやめる自治体も増えてきていますが、多くの自治体では「3年目の公募」「5年目の公募」が続いています。病気や雇止めの不安なく働き続けられる職場をつくるため、もっと声を上げることが必要です。

地方自治体の 私傷病の病気休暇制度



出所) 総務省(2021)「会計年度任用職員制度の施行状況等に関する調査」の結果より

もっと! 安心して働けるように

もっとみんなが安心して働き続けられる制度と職場にしていくために、ぜひアンケートにご協力をお願いします。